

【企業】女性の活躍推進に関するアンケート調査集計

伊那商工会議所
伊那市

【調査概要】

○目的

女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスについて意識調査を実施することで、今後の事業活動に役立てる。

○調査時期：令和2年2月4日～3月10日

○方 法：郵送による

○対 象：伊那商工会議所会員企業（※複数の従業員のいる1,000事業所へ配布）

○回答状況：回答企業 290社 回答率 29%

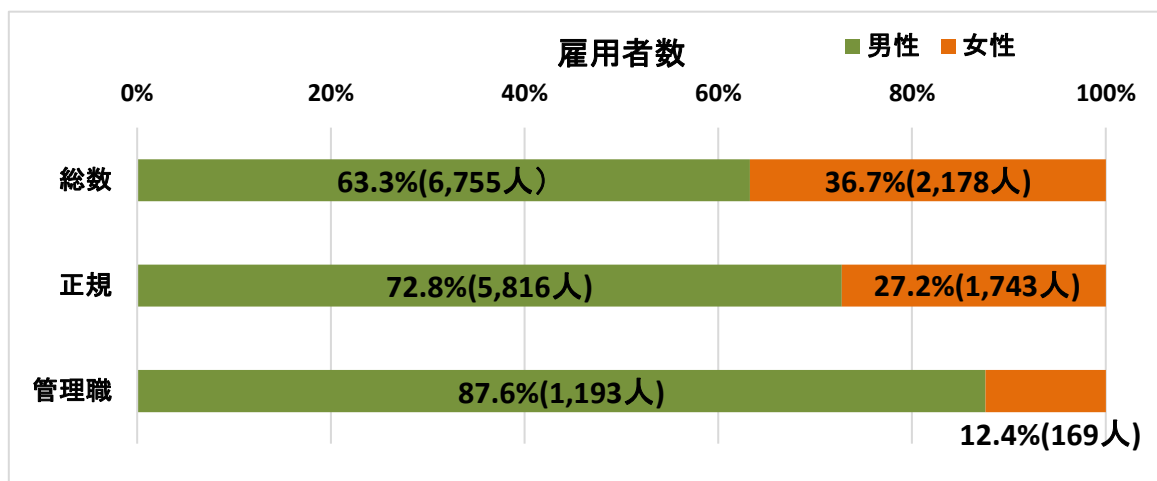
○回答企業の内訳

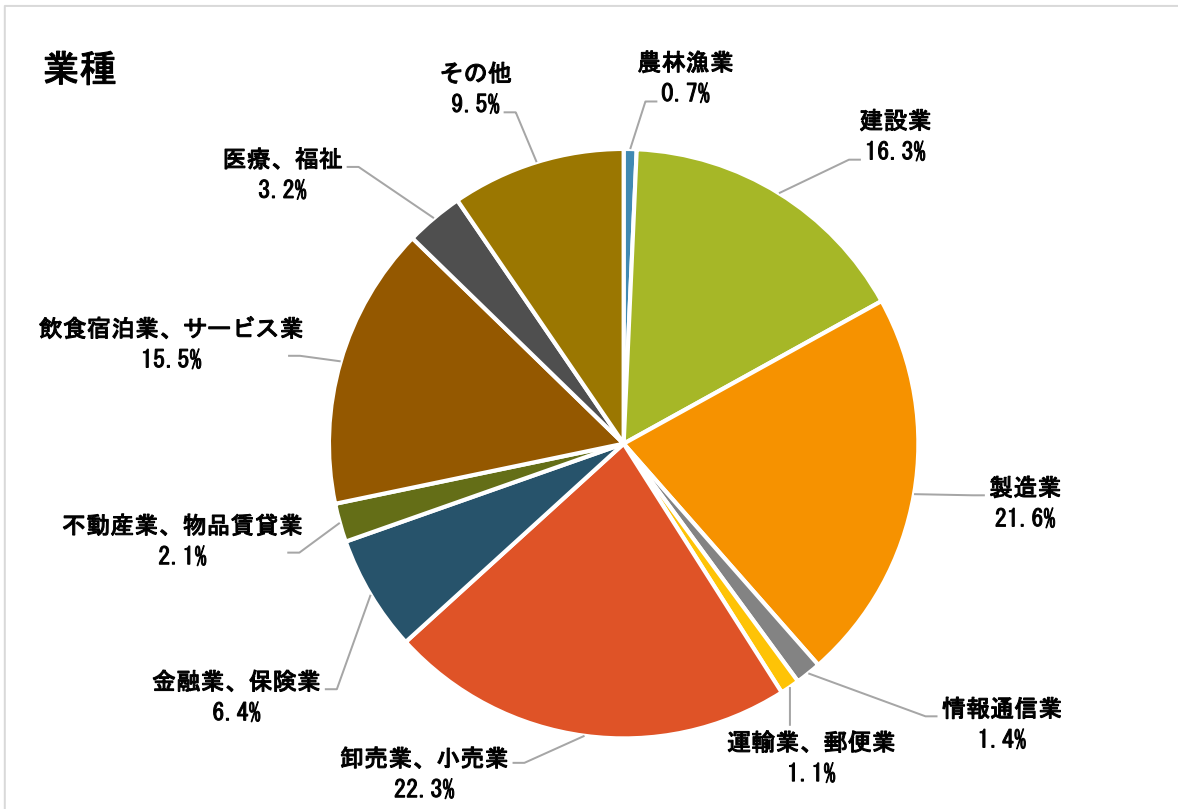
業種

規模

農林漁業	2社	0.7%
建設業	46社	15.9%
製造業	61社	21.0%
情報通信業	4社	1.4%
運輸業、郵便業	3社	1.0%
卸売業、小売業	63社	21.7%
金融業、保険業	18社	6.2%
不動産業、物品賃貸業	6社	2.1%
飲食宿泊業、サービス業	44社	15.2%
医療、福祉	9社	3.1%
その他	34社	11.7%
合 計	290社	100%

～10人	141社
11～20人	57社
21～30人	20社
31～40人	17社
41～50人	9社
51～100人	18社
101～500人	21社
500人以上	3社
無回答	4社
合 計	290社





【調査結果のポイント】

☆調査対象を「複数の従業員のいる企業」に絞ったため、前回の調査よりも企業としての意識や取組について明らかになった。

☆全体を通して、企業の女性活躍推進に対する意識が高まっている。

ポイント1 女性の活躍について

「積極的に推進している」（約35.0%）と「積極的とは言えないが、推進している」（38.8%）を合わせて73.8%（前年比8.2ポイント上昇）の企業が女性の活躍を推進している。

女性が結婚、妊娠・出産の後も、就業を続けることについて「ぜひ、働き続けてほしい」（54.1%）と「できれば働き続けてほしい」（35.2%）を合わせて89.3%（前年比8.8ポイント上昇）の企業が就業を続けることを希望している。

ポイント2 女性活躍推進のための取組について

昨年に比べ「特に取り組んでいない」企業が減り、何らかの取り組みをしている企業が増えた。

ポイント3 女性の活躍推進をすすめる上での課題

「女性の家事や育児の負担を考慮する必要がある」51.5%（前年比0.4ポイント下降）の回答が最も多い。

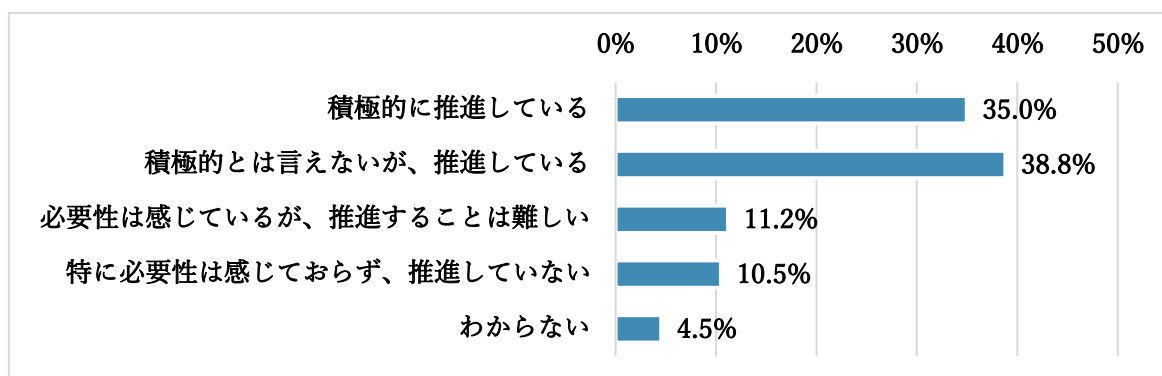
育児休業制度を利用した人は、女性が71.2%（前年比0.6ポイント上昇）、男性が7.0%（前年比0.7ポイント下降）で、育児休業制度を運用する際の課題は、「代替要員の人材確保が難しい」53.4%（前年比14.9ポイント下降）のほか、企業側の経済負担や制度を利用した従業員が必ず復職する保証がないことも挙げられている。

ポイント4 ワーク・ライフ・バランスの推進につながる取組 有給休暇の取得を促進するための取組 残業を削減するための取組

いずれの取組も、昨年調査に比べ様々な方法を取り入れるようになったことがうかがえる。

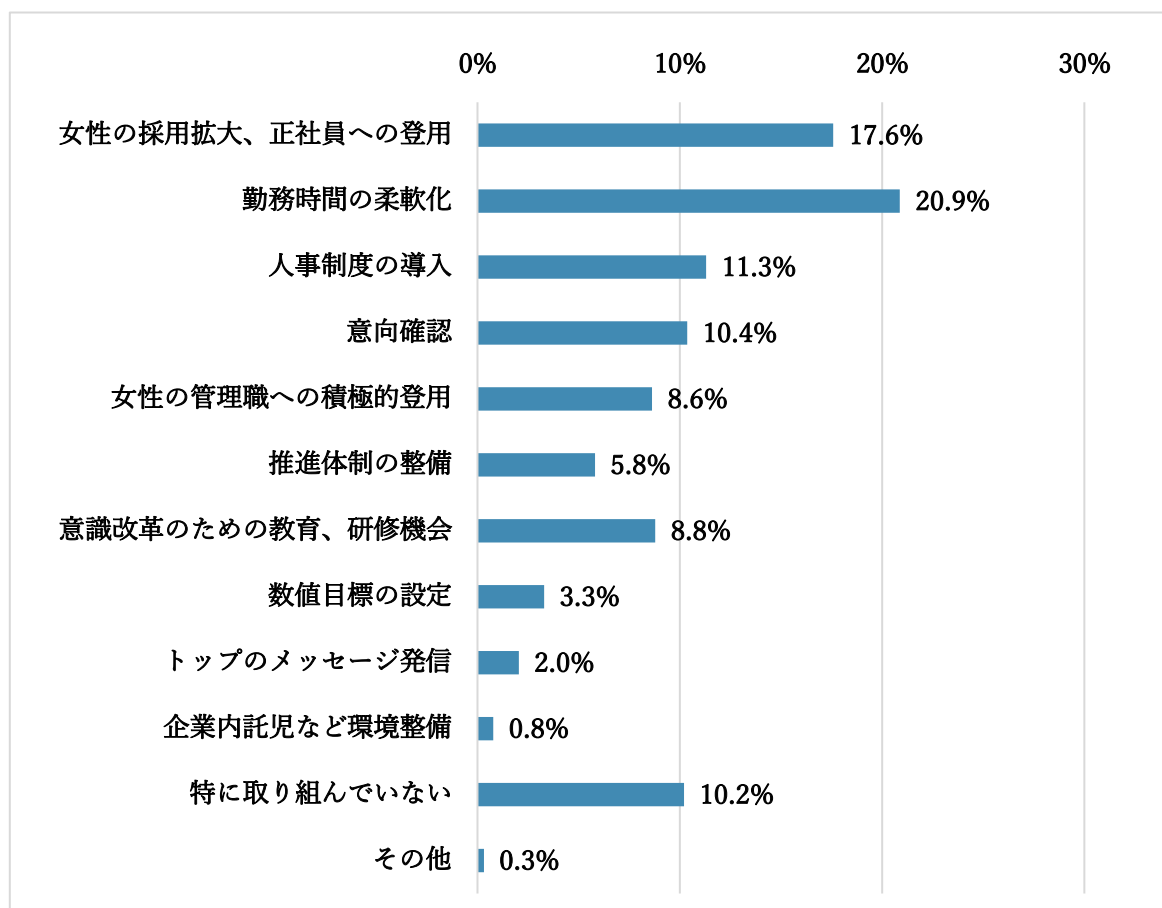
問1 女性の活躍推進についてどのように考えていますか

- 1位 積極的とは言えないが、推進している 38.8%
- 2位 積極的に推進している 35.0%
- 3位 必要性は感じているが、推進することは難しい 11.2%



問2 女性の活躍推進のために、取り組んでいることがありますか

- 1位 勤務時間の柔軟化 20.9%
- 2位 女性従業員の採用拡大、パート契約社員から正社員への登用 17.6%
- 3位 人事制度の導入 11.3%

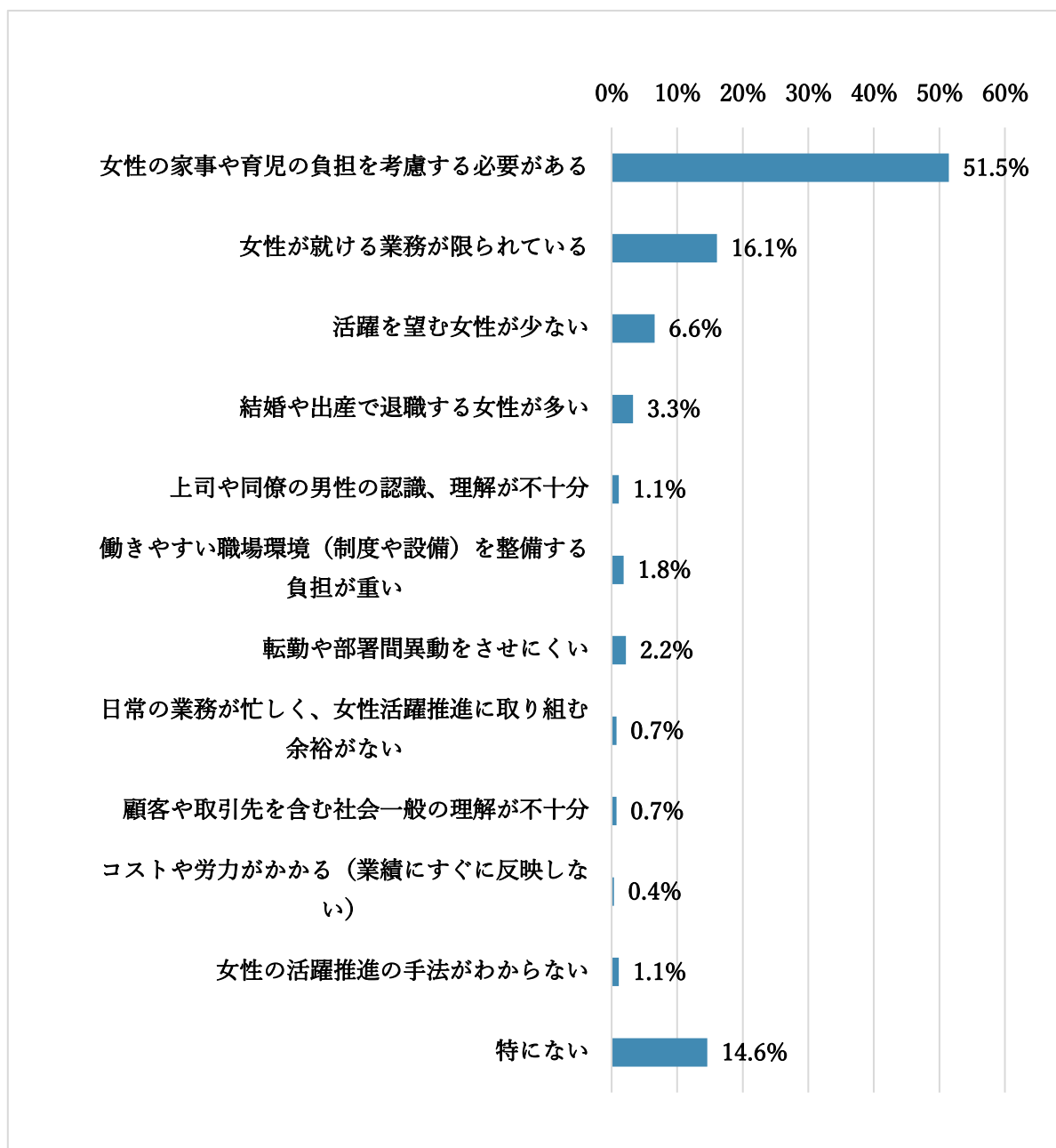


その他:

- ・すべての社員が活躍できる職場環境を目指しており、ジェンダーは意識していない。
- ・女性が働ける仕事を作る。

問3 女性の活躍推進を進めるうえで、どのような問題があると思いますか。(複数回答)

- 1位 女性の家事や育児の負担を考慮する必要がある・・・51.5%
- 2位 女性が就ける仕事に限られている・・・16.1%
- 3位 特にない・・・14.6%

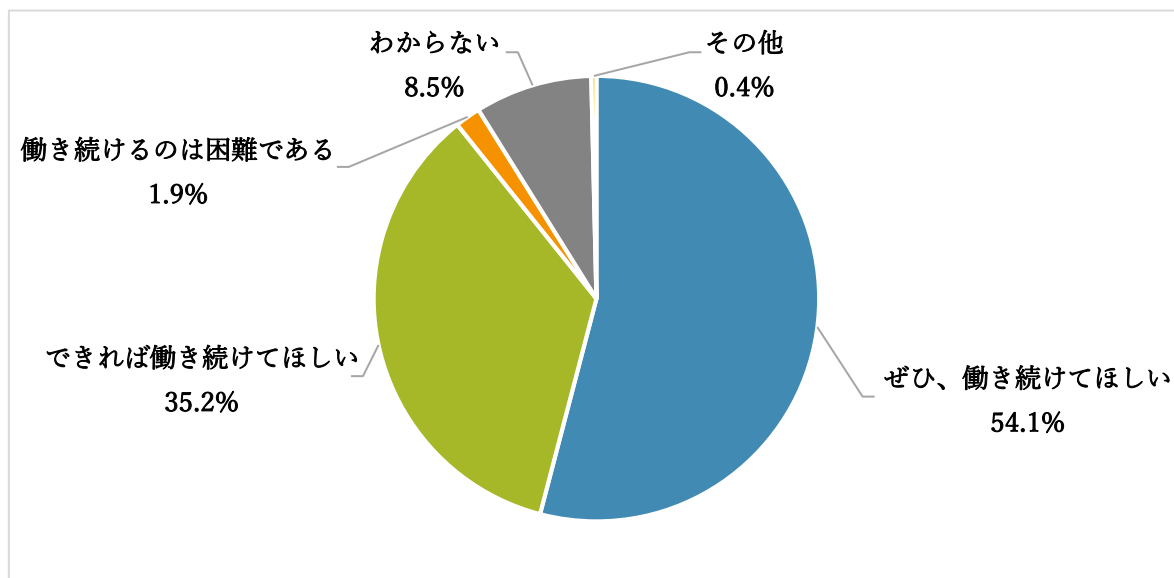


その他：

- ・女性に偏った家事、育児負担の風土
- ・女性活躍に対する経営者の意識向上

問4 女性が、結婚、妊娠・出産の後も、就業を継続させることについてどう思いますか

- 1位 ぜひ、働き続けてほしい・・・54.1%
- 2位 できれば働き続けてほしい・・・35.2%
- 3位 わからない・・・8.5%



働き続けるのは困難である:

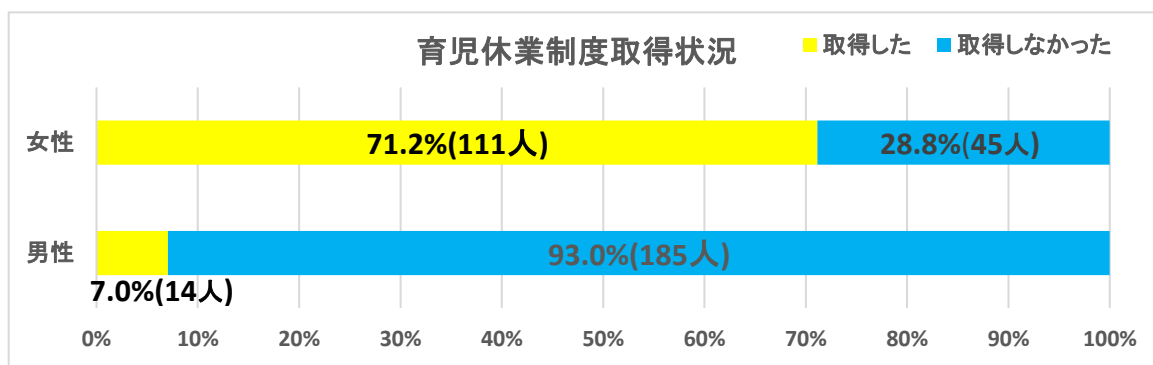
- ・少ない人数でやっている。1年間休まれると困るので新しい人を入れる必要がある。
- ・休業中の代替がない。
- ・育児期間中は、育児に専念した方が良い。

その他:

- ・本人の意思によるところが大きいと思う。長期の休業の場合は、他の人を雇ってしまうので復職は困難である。
- ・子どもが小さいうちは、子育てを中心にした方が良い。

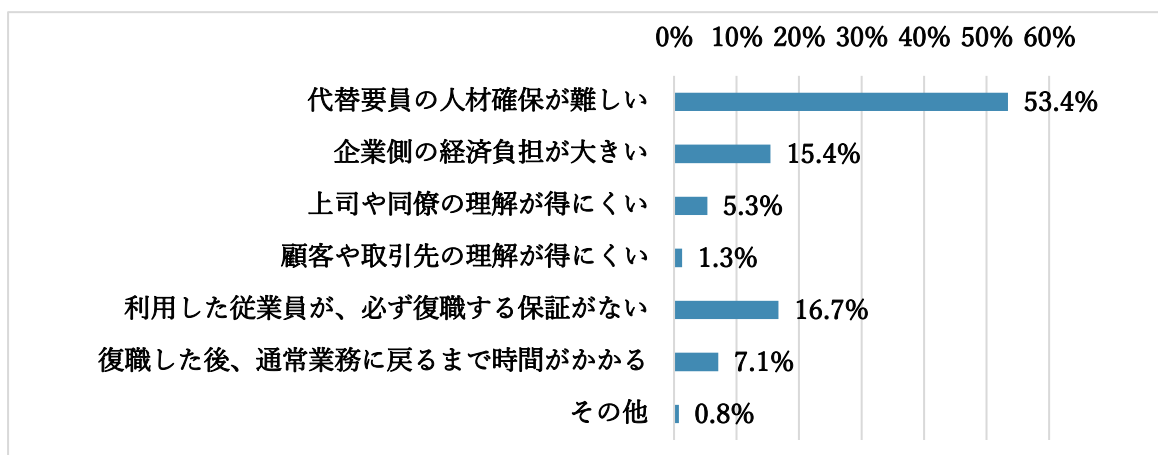
問5 平成30年度中、育児休業制度の対象となる従業員は何人いて、育児休業制度を利用した人は何人ですか。

対象従業員：男性 199人 女性 156人



問6 育児休業制度を運用する際に、どのような課題があると思いますか。(複数回答)

- 1位 代替要員の人材確保が難しい・・・53.4%
- 2位 利用した従業員が、必ず復職する保証がない・・・16.7%
- 3位 企業側の経済負担が大きい・・・15.4%

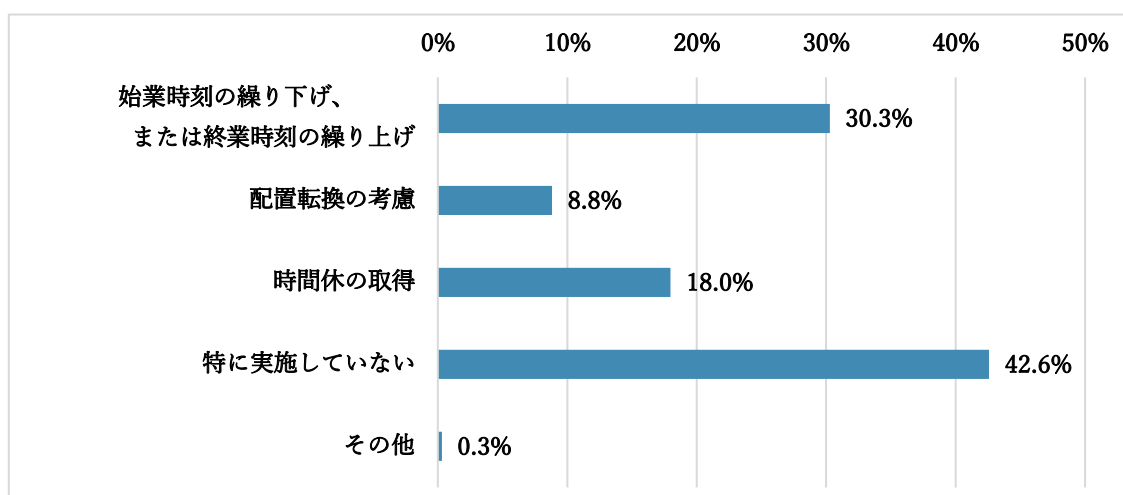


その他：

- ・育児休業給付申請の手続き等シンプルでスマートにしてほしい。
- ・改定施行された法律について、担当者の教育機会や資料の提供が必要。
- ・代替要員の復職後の対応。
- ・育児休業を取得した職員の復職時に、代替職員の雇用継続が困難になる。
- ・代替職員を継続雇用する場合は、復職者の雇用継続が困難になる。

問7 育児休業制度以外に従業員の育児に関する独自の支援制度がありますか

- 1位 特に実施していない・・・42.6%
- 2位 始業時間の繰り下げ、または終業時刻の繰り上げ・・・30.3%
- 3位 時間休の取得・・・18.0%

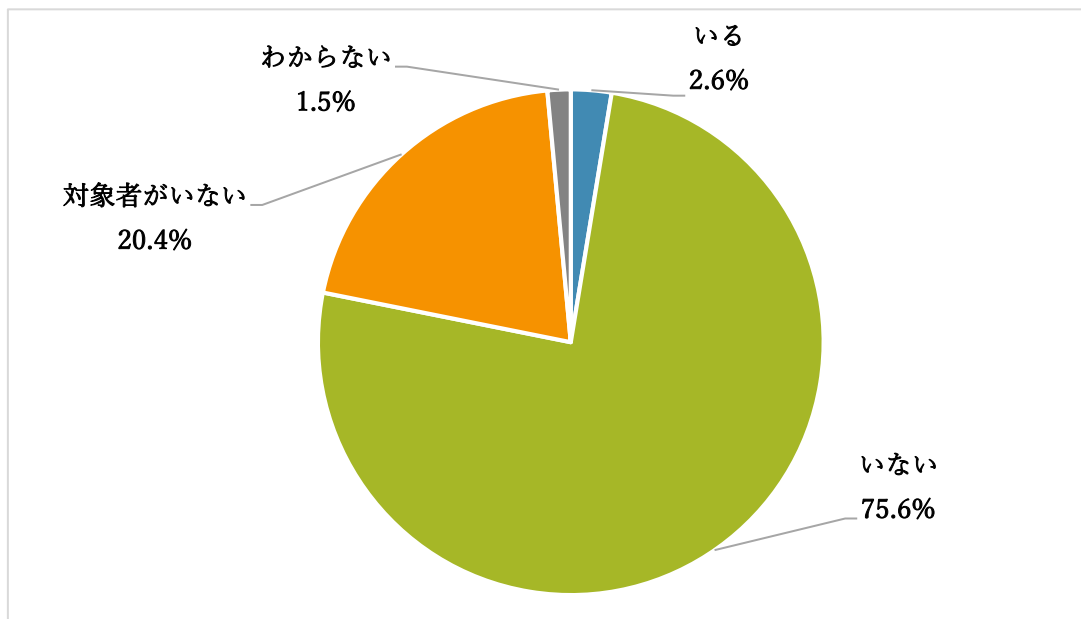


その他：

- ・面倒を見てもらう人が居ない時など子供を会社に連れてきてても良い制度。
- ・半休制度など、休暇を取りやすい環境づくり。
- ・始業時間の繰り下げや就業時間の繰り上げと時間休の取得を考えたい。

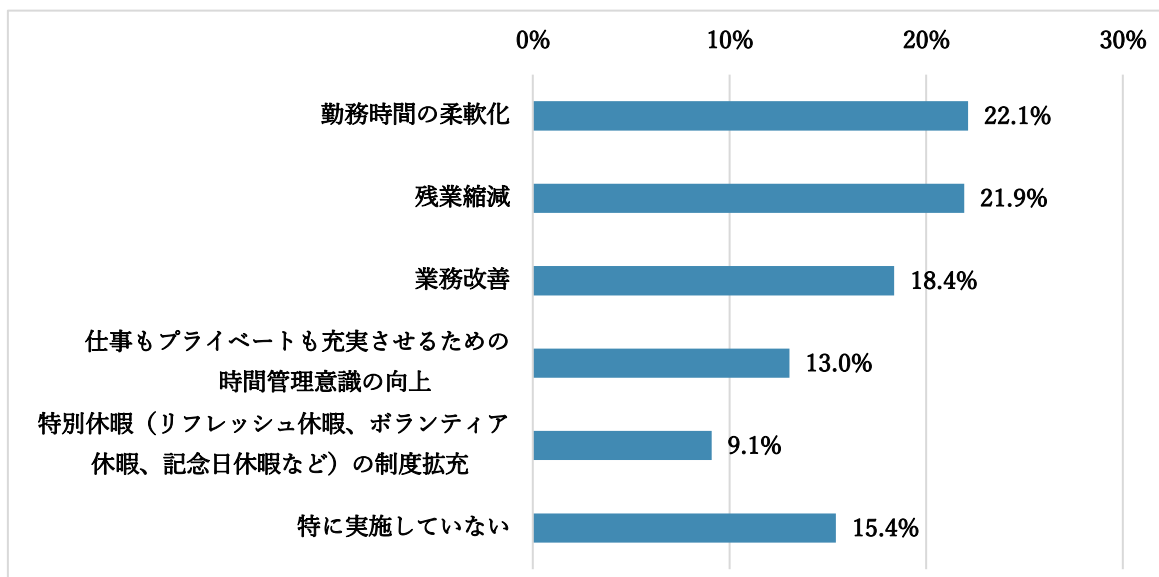
問8 平成30年度中に介護休業制度を利用した従業員はいますか。

- 1位 いない 75.6%
- 2位 対象者がいない 20.4%
- 3位 いる 2.6%



問9 ワーク・ライフ・バランスの推進につながる取組をしていますか。(複数回答)

- 1位 勤務時間の柔軟化 22.1%
- 2位 残業縮減 21.9%
- 3位 業務改善 18.4%

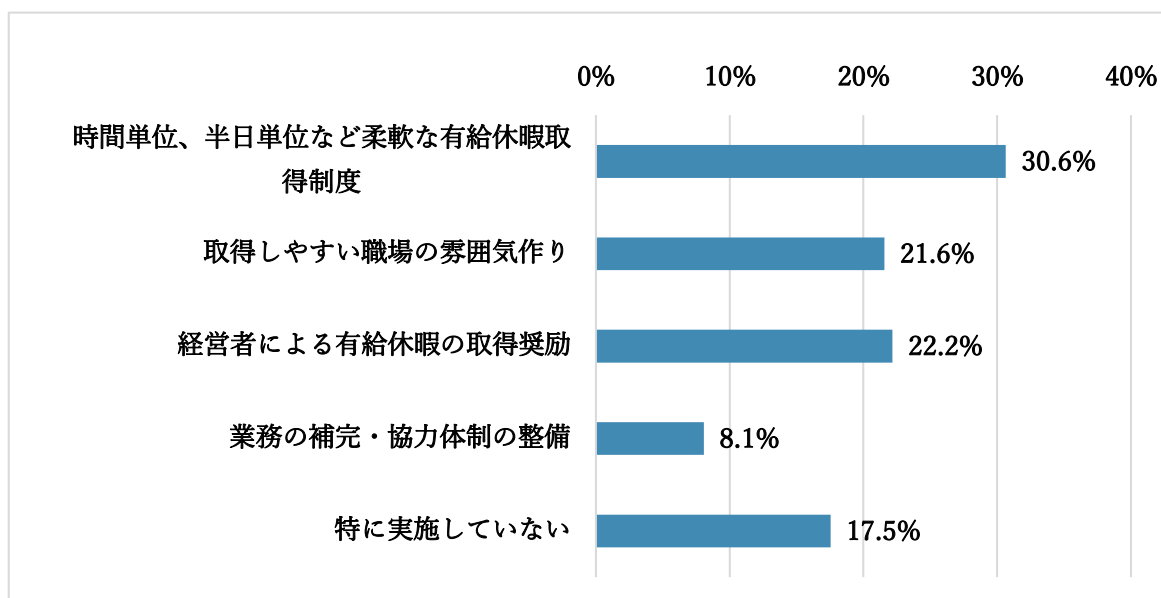


その他：

- ・ 年休付与日数の増。
- ・ 勤務時間の短縮。正社員化の推進。

問10 有給休暇の取得を促進するため、どのような取組をしていますか（複数回答）

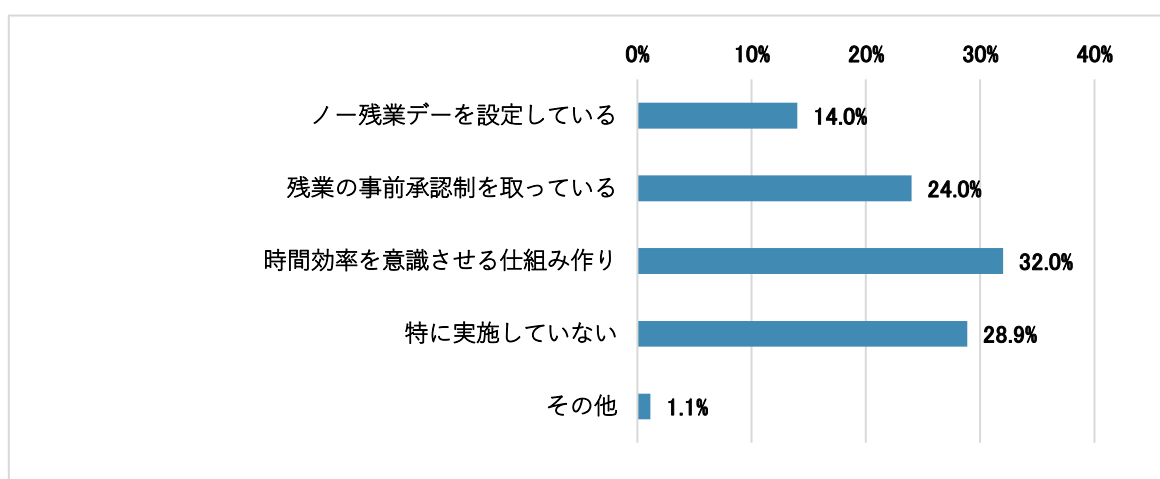
- 1位 時間単位、半日単位など柔軟な有給休暇取得制度・・・30.6%
- 2位 経営者による有給休暇の取得奨励・・・22.2%
- 3位 取得しやすい職場雰囲気作り・・・21.6%



その他：
 ・社員の都合で休暇が取得できる制度。
 ・社員、パートなどの増員。

問11 残業を削減するために取り組んでいることはありますか（複数回答）

- 1位 長時間労働ではなく、時間効率を意識させる仕組みづくりをしている・・・32.0%
- 2位 特に実施していない・・・28.9%
- 3位 残業に事前承認制を取っている・・・24.0%



その他：
 ・残業がない体制を構築している。
 ・出社時に”今日の退社時間宣言”を表す。
 ・終業時には、パソコンの電源を強制的におとすなどの取組みをしている。

問 1 2 自由記述（抜粋）

- ・この問題は企業力だけでは限界がある。社会全体で女性に偏った家事、育児の風土を変えていく事が鍵になる。男性の育休取得者及び企業に対して相応の補助金を助成するなど柔軟なお金の使い方をしていく事で企業の対応も変わっていくと思う。
- ・働き方改革に問題あり。働く事によって生産性が上がる。休日が多いと人件費に直結する。天候等に左右される屋外での業種に考慮した法律とは思えない。働かないと日本経済はどうなる。
- ・テレビでは育児休業・介護休業について、企業の取組ばかりを問題視することが放送されているが、どう考えても本人の意識の低さを感じてしまう例もある。
- ・休暇を計画通り取得させる事、取得者へのフォローが重要だと思う。
- ・女性の活躍を妨げている要因は、ワーク・ライフ・バランスではないのでは？
- ・有休の取得、残業ゼロを意識するよう取組をしている。従業員の誕生日にプレゼントをしている。
- ・保育園の子どもがいる従業員は、本人の希望時間に合わせて、就労時間を決めている。
- ・募集をしても良い人材はなく、残業で対応するしかない。
- ・夫の転勤や育児への夫の協力が得られない状況では、女性が仕事を続けることが困難になってしまう。男性の仕事の環境も整える必要があると感じている。
- ・育児の終わった女性が介護に係わるようになるケースが多く、介護の女性負担が大きいように思える。
- ・個人自営業で小さく商売をしているため、アンケートへの回答が困難な項目が多い。